

マネジメント報告

情報開示(ディスクロージャー)

大和証券グループは、企業情報の公正かつ適時・適正な開示を通して
 アカウンタビリティ(説明責任)の遂行に努めるとともに、
 あらゆるステークホルダーとの双方向コミュニケーションを
 積極的に行なっています。

考え方・基本姿勢

大和証券グループは、情報開示に関する基本的な考え方である「ディスクロージャー・ポリシー(情報開示方針)」を定め、適時・適正かつ公平で正確な情報開示に努めています。投資判断にかかわる適正な情報開示は、株式市場の健全な運営のためのもっとも重要な要素です。当社グループは、証券業に携わる企業として、他の上場企業の見本となるような情報開示を目指し、財務情報に加え、財務的な数値に短期的には表われない社会的・環境的側面の非財務情報についての開示も強化していきます。今後は、グループ会社との情報共有、連携体制を確立し、一貫した効果的なメッセージの発信を図っていきます。

■ ディスクロージャー・ポリシー

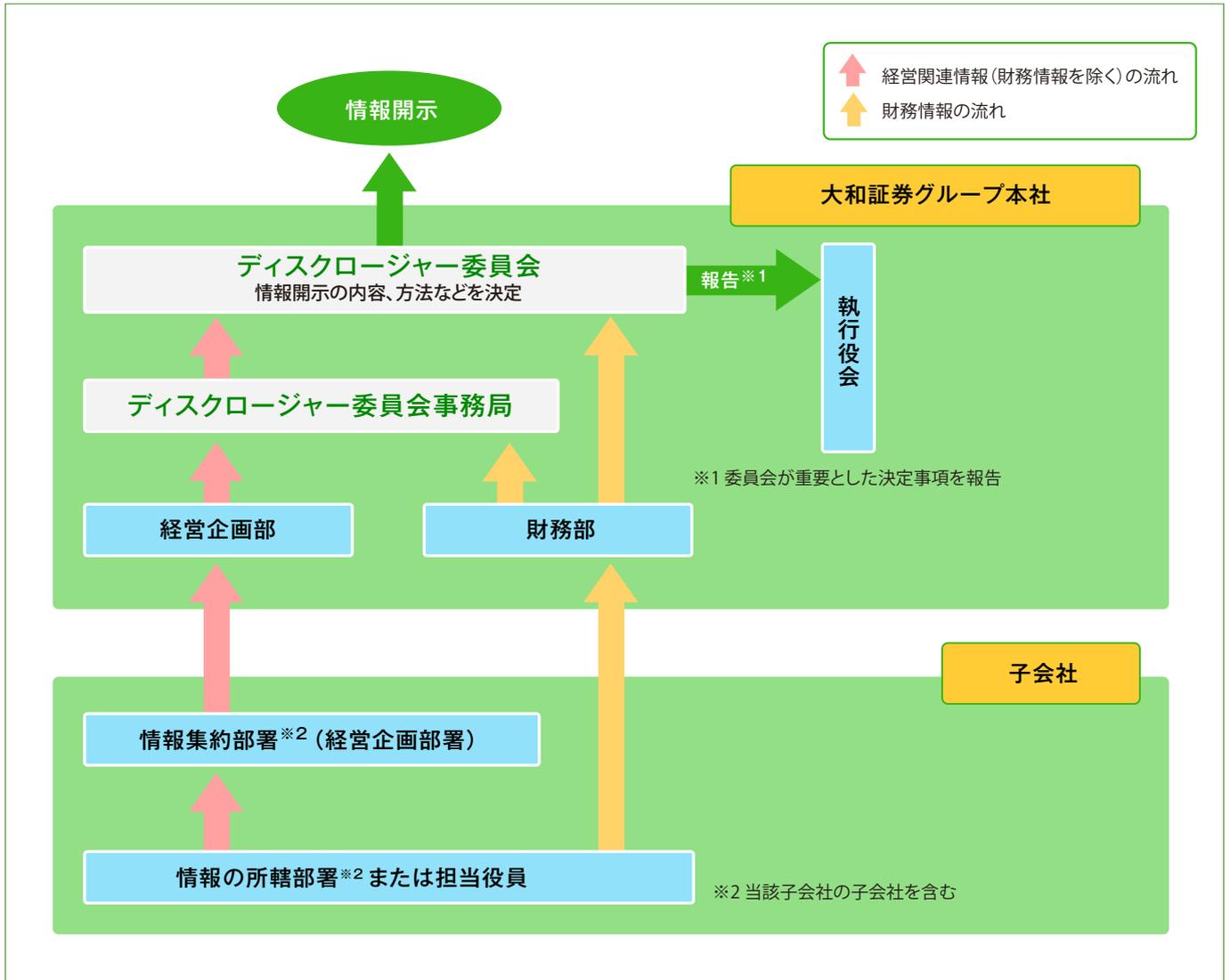
- 当社は、株主・投資家、地域社会を始めとするあらゆるステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価のために、当グループに関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む。)の公正かつ適時・適切な開示を行います。
- 当社は、金融商品取引法、その他の法令及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則を遵守します。
- 当社は、内容的にも時間的にも公平な開示に努めます。
- 当社は、説明会、電話会議、インターネット、各種印刷物を始めとするさまざまな情報伝達手段を活用し、より多くの投資家の皆様にわかりやすい開示を行うよう努めます。
- 当社は、情報開示にあたって、常に証券市場を担う立場にあることを意識し、他の株式上場企業の模範となるよう努めます。
- これらの精神を実現するために、当社はディスクロージャー規程を制定し、ディスクロージャー委員会の設置や当グループの情報開示の方法等を定めています。

情報開示の体制

「ディスクロージャー・ポリシー」を実践するため、大和証券グループ本社において「ディスクロージャー規程」を制定しています。同規程に従い、情報開示に関する最終的な意思決定は、執行役会の分科会である「ディスクロージャー委員会」が担っていま

す。
 各グループ会社においては、それぞれ「経営関連情報管理規程」を制定。社内ネットワーク上に「経営関連情報連絡表」を掲載し、必要な情報が容易に収集・開示できる体制をとるとともに、大和証券グループ

本社への報告が確実に行われ、グループ全体として
の統一した情報開示を実施するための体制を整え
ています。



フェア・ディスクロージャーの取組み

大和証券グループではフェア・ディスクロージャーの取組みに注力しています。機関投資家、個人投資家などの立場の違いによつての情報の格差がないように、さまざまなIRツールを活用し公正かつ

適宜・適切な情報開示に努めています。今後もより多くのステークホルダーに対して公正な開示が行われるよう、さらにわかりやすい開示に努めていきます。

投資家とのコミュニケーション

投資家の皆様に対してよりわかりやすい情報の発信に努めています。IRのWebサイトではよりユーザーフレンドリーなIRサイトになるように、抜本的

な見直しに取り組んでいます。2009年度は、IRのWebサイトをリニューアルし、個人投資家への情報発信の充実を図りました。また、当社グループの

概要を簡潔にまとめた「ファクトシート」をより多くの投資家の方々にご覧いただけるよう、2009年度からWebサイトの公開としました。

機関投資家に対しては定期的にIR説明会を実施していますが、IR説明会で十分に説明しきれないビジネステーマについては、スモールミーティングを開催し、担当役員より直接投資家に説明する機会を設けています。2009年度は大和証券SMBC

(現大和証券キャピタル・マーケット)に係る三井住友銀行とのホールセール証券ビジネスの合併解消や公募増資にともない、理解を促すために個別のミーティングを280件(2008年度実績220件)実施し、できるだけ直接対話ができるよう対応を行いました。

株主・投資家情報

<http://www.daiwa-grp.jp/ir/index.cfm>

非財務情報の開示

すべてのステークホルダーの方々に、大和証券グループに対する理解の促進と、適正な評価をいただけるよう、非財務情報の開示に注力しています。投資家に向けては決算発表の際、当社グループ社長から財務的情報にあわせてインパクト・インベストメント商品の引受・販売についてなどの社会的側面の影響についても報告しています。また、当社グループが発行している、アニュアルレポートをはじめ、ビジネスレポート等のディスクロージャー情

報誌や、会社説明会等では、財務情報のみでなく、ワーク・ライフ・バランスや、女性活躍推進、社会貢献など日本のリーディングカンパニーとして手本となるような取組みについての情報を積極的に開示しています。

今後も、証券業に携わる企業として、他の上場企業の見本となるよう、短期的な財務数値には表われない長期的な企業価値に影響する非財務情報についての開示に注力していきます。